

「第21回経営諮問委員会（アドバイザーボード）」の概要

第21回経営諮問委員会（以下、「アドバイザーボード」という。）の概要につきましては、以下のとおりであります。

当行より、平成29年3月期の間接決算概要等、ITを活用した施策の取り組み、平成28年度上期のリレバン活動の取り組み、当行ブランディング戦略に関する取り組み等について説明するとともに、委員の皆様方からご意見を頂戴いたしました。

1. 日時

平成28年12月9日（金） 10:30～12:20

2. 場所

紀陽銀行 本店

3. 出席者

【経営諮問委員会委員】 <五十音順、敬称略>

足立 基浩	国立大学法人和歌山大学	経済学部長
上山 直英	大日本除蟲菊株式会社	代表取締役社長
島 正博	株式会社島精機製作所	代表取締役社長
林 良造	東京大学公共政策大学院	特任教授

【紀陽銀行出席者】

代表取締役 取締役会長	片山 博臣
代表取締役頭取兼頭取執行役員	松岡 靖之
取締役常務執行役員	島 慶司
取締役常務執行役員	爲岡 英喜
取締役常務執行役員	今村 裕一
取締役常務執行役員	竹中 義人
取締役執行役員	日野 和彦
取締役執行役員	明樂 泰彦
取締役執行役員	吉村 宗一
監査役	樋口 勝二
監査役	葉糸 正浩

執行役員営業推進本部長	原口 裕之
地域振興部長	西川 隆示
営業統括部 部長代理	玉置 晋也

【事務局】

紀陽銀行 経営企画部	
部長	中越 典秀
秘書室長	辻 英司
主任	木下 和俊

4. 松岡頭取挨拶要旨

足元の国内経済情勢につきましては、企業収益や設備投資の改善の動きに足踏みがみられるものの、雇用や所得環境の改善が続いており、個人消費は総じて底堅い動きとなっているとの発表がなされております。しかしながら、なかなかその実感が得られないのも現状です。

金融市場におきましては、次期トランプ大統領の政策方針等の影響により円安が進行し、それに伴い株式相場は堅調に推移している状況でございますが、今後の見通しを含め、不透明感は拭えない状況かと考えております。

地方経済に目を向けますと、人口や事業所の減少など様々な問題が浮き彫りとなっている中、私ども地域金融機関におきましては、金融庁から公表されております「金融仲介機能のベンチマーク」でも求められておりますが、地元企業の成長支援や生産性向上の促進など、地域経済活性化に向けた取り組みが大変重要視されております。

このような中、当行では、目指す銀行像である「銀行をこえる銀行へ」の基本方針のもと、地域の皆様が抱えておられる課題に対し、より高いレベルで迅速にお応えできる体制の強化に取り組んでおり、今後もしっかり地域をサポートする活動に積極的に邁進してまいります。

金融機関を取り巻く環境は、引き続き大変厳しい環境が予測されますが、地域社会と共に成長し、地方創生や地域経済活性化への更なる貢献に向け、当行の存在意義をより一層向上させるべく、全役職員が一丸となって取り組んでいく所存でございます。

本日は、是非、忌憚のないご意見・ご提言を頂戴したいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

5. 弊行からの説明要旨

(1) 平成29年3月期中間決算概要等について

平成29年3月期中間決算の概要、金融仲介機能のベンチマークについて説明。

(2) ITを活用した施策の取り組みについて

新たに開発したリレーションシップポータルについて説明。

(※前回アドバイザーリーボードにおけるご提言を踏まえたご報告)

(3) リレバン活動の取り組みについて

リレバン活動、地域経済活性化支援等についての取り組み状況を説明。

(以下、主な内容)

- ①平成28年度上期の活動状況
- ②産官学連携
- ③創業・新事業支援
- ④ビジネスマッチング
- ⑤事業承継・M&A支援、IPO（株式公開）
- ⑥海外進出支援
- ⑦地域活性化支援（ファンドの活用等）
- ⑧BCP（事業継続計画）

(4) 当行ブランディング戦略に関する取り組みについて

新CMの紹介など企業ブランド、知名度向上に向けた取り組み状況を説明。

6. 意見交換

委員の皆様から以下のご意見、ご提言をいただきました。

(※ ○：ご意見、ご提言 ⇒：弊行回答)

【ITを活用した施策の取り組みについて】

○リレーションシップポータル（以下、RP）は良いシステムであると感じているが、導入の経緯はどのようなものか。また、有効活用には情報のメンテナンスや蓄積が重要であると思われるが、情報のインプットに向け、何らかの対応を行う必要があるのではないか。

⇒若年層を育成する立場の30歳台後半の人員が極めて少ない中、入行数年目の行員が事業性担当者として多数活動している。お客さまのニーズが多様化し、事業性担当者のスキルアップが求められることから、若手行員育成の一助となるよう導入したものである。銀行はお客さまの多種多様な情報を入手するが、当行では1つのシステムへ情報を集約、蓄積しており、担当者が直接見聞きした内容を記録していくことで、情報の更新が行われている。今後、RPを有効活用し、事業性担当者と本部スタッフが協力することで、お客さまにより良い提案を積極的に行っていく。

○RPの更なる活用に向け、商工会議所や公認会計士などとの連携によるコンサルティング機能やGIS（地理情報システム）との連携による分析機能の拡充を期待する。機能拡充により、経営者が求める様々な情報（地域や他社の動向、株価や為替レートの変動）を即座に提供でき、より付加価値の高い提案が可能となるのではないか。

【リレバン活動の取り組みについて】

○地方銀行として地域経済活性化の役割が求められており、法人向けには様々な取組がなされている。一方で、個人に対してどのような活動が行われているのか、明示する必要があるのではないか。

⇒個人向けの取り組みとして、移住・定住を促進する一部の地方公共団体と連携した住宅ローンの取扱いを開始している。今後も様々な商品の提供を検討したい。

○政府にてコンパクトシティが推奨される中、和歌山市でも市内中心部への機能集約の構想が見られる。今後、教育機関や企業体を中心地へ移転されることが考えられ、その動きを先取りし取引に繋げることで、地域経済活性化への貢献や地方銀行としての役割を発揮できるのではないだろうか。また、大地震等の災害に向けBCPを進めていることは理解できるが、今後現実に発生した場合の実務対応について、地方公共団体と協議を行う必要があるのではないか。

⇒中心市街地の活性化やBCPなど、地方公共団体との連携強化が可能な分野について意見交換等を行い、対応可能な事項については関与を深めていきたい。

○インバウンドにはやや陰りがあるものの、今後も和歌山への観光客は増加すると見込まれている。そのような中、古民家再生などリノベーションビジネスへの取り組みは重要で、有意義なものと考えている。引き続きリノベーションビジネスについて積極的に参画すべきである。また、農業分野についても特区申請を行うなど和歌山県と協力のうえ積極的な関与をおこなってもらいたい。和歌山県内の特色や地場産業から新しいものを産み出すことが、より地域経済の活性化につながるため、地域の金融機関として真剣な取り組みを期待する。

⇒全国的に空き家対策としてのリノベーション事業やアグリビジネス、観光といった分野が注目され始めている。地域金融機関としてどういった取組ができるか検討し、各方面に積極的な参画を行っていききたい。

【当行ブランディング戦略について】

○アウター調査でも一定の効果が見られ、ブランディング戦略は知名度向上に貢献している。引き続きより効果的なブランディング戦略に取り組んでいただきたい。

⇒知名度やブランドイメージの向上は、収益基盤強化の上で、不可欠である。引き続き様々な方法でブランディング戦略を実行し、更なる効果の実現に繋げていきたい。

7. 総括

- ・収益環境が大きく変化する中、地方銀行として求められている使命や役割を引き続き果たしていくためには、従来とは異なった幅広い取組が必要である。産官学での連携強化等により様々な施策を取り組みすることで、地方創生や地域経済の活性化につながっていくと思われる。

今回のご意見・ご提言を踏まえ、当行としましては、引き続き地域のお客さまに対するリレバン活動を積極的に推進するとともに、地方創生や地域経済の活性化に向け、観光やアグリビジネスといった地域資源の活用に向けた取り組みを進めていくこととしました。

以 上